

A 健康・福祉

1 障がい者福祉



1 事業概要（Plan）

事業名	地域生活支援拠点等整備事業							コード	A - 1 - 01							
SDGs							事業種別		国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強化計画	-				-			-								
リスクシナリオ	-				-			-								
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		予算科目		会計	一般	款	3	項	1	目	2	
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子			会計		款		項		目		
関係課								会計		款		項		目		
事業目的	障がいのある人の重度化や「親亡き後」を見据え、緊急時の受入や相談機能等を確保し、地域全体で生活を支えるサービス提供体制を構築する。															
事業内容	運営者との協力や地域自立支援協議会での議論を通じて、地域生活支援拠点等に必要な機能の維持・向上を進める。															
対象	障がい者及びその家族															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・ 地域生活支援拠点として市内事業所の認定を継続 ・ 障がい者等安心生活支援事業の実施 ・ 地域自立支援協議会を活用した地域生活支援拠点等の運営状況への評価															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	委託先の相談支援事業所としての受電体制を活用し、夜間休日の緊急時相談及び受け入れ体制を整えた（安心生活支援事業）。障がい者の重度高齢化に備え、地域の事業所の職員に対し、知的障がい者への支援について、専門的人材の確保養成講座を行った（委託）。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	684	797
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.10	0.10
	その他改善項目		正職員経費 C	740	732
	前年度記載の研修は行うことができた。参加者事業所の拡大、テーマについて更に検討する		総コストD=A+C	1,424	1,529
	夜間緊急電話の受電件数が少ない。ニーズが少ないのか、周知不足か、検証が必要。		市民1人コスト D/人口（円）	22.83	24.52
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	障がい者やその家族の緊急時や権利擁護のために必要な事業である。また、課題等を委託先と共有するため市が関与する必要性も高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	地域で生活している障がい者や家族に、常時の連絡体制や緊急一時的な宿泊場所の提供が可能になることから、有効性は高い。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
効率性	対象の範囲	適切である	中立性・効率性が求められ市民協働に求めることができない
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	コストを抑え適切な水準で進められている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	改善の余地がある
	受益者負担	求めることができない	
効率性	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	事業拡充の余地がある。
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
改善内容等	専門的人材確保・養成研修のテーマ検討と、地域生活支援拠点認定事業所の拡充の検討を行う。	(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
	専門的人材確保・養成研修、拠点認定事業所の拡充により、障がい者や家族の地域生活を支えるサービス提供体制が整う。		

No. 事業コード A - 1 - 01

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい福祉サービス事業						コード	A - 1 - 02						
SDGs	3 Good Health and Well-being 						事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間	H3(1991)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		会計		款		項		目	
関係課	高齢者福祉課						会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある人に対して、国及び県の制度外であるものの必要性の高いサービス等を提供し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。													
事業内容	居宅等で生活する障がいのある人を対象として、各種講座・デイケアの実施、交通費の助成、介助に係る消耗品の給付等を市単独事業として行う。													
対象	障害者等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・障害者地域活動支援センターの運営（講座・デイケアクラブ） ・福祉タクシー券の交付 ・紙おむつの給付 ・施設等通所交通費の助成													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	障害者地域活動支援センターの事業運営（障がい者等を対象に講座等を開催）、福祉タクシー券の交付（330人）、紙おむつ給付（173人）、障害者通所助成（65人）、デイケアクラブの実施（精神障がい者を対象に社会参加（機会づくり、仲間づくり）のための講座やイベントを開催）。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	12,710	15,285
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B	38	29
	その他改善項目		正職員数	1.90	1.90
	扶助費については、調査等により市民ニーズを的確に把握し、過不足のないサービスを提供できるよう、事業の再構築を検討する。		正職員経費 C	14,054	13,910
			総コストD=A+C	26,764	29,195
			市民1人コスト D/人口（円）	429.16	468.14
			受益者負担率 B/D（%）	0.14	0.10

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域活動支援センターは、市内に同一のサービスがない。福祉タクシー券の交付・紙おむつ給付・施設等通所交通費の助成は、扶助制度であるため市が関与する必要性は高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
有効性	市民生活・地域社会への影響度	大きい	いずれの事業も、事業が目指す成果に合致した利用要件としており、対象の範囲は適切である。各事業のニーズを満たす取組ができています。
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
効率性	対象の範囲	適切である	扶助費については、行政経営指針及び行政経営改革実施計画において、見直しが位置づけられている。調査等により市民のニーズを把握し、過不足なくサービスが提供できるよう、検討を行う。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	改善の余地がある
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	事業拡充の余地がある
	受益者負担	適切である	
効率性	事業・サービスの水準	改善の余地がある	事業拡充の余地がある
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期： R6 (2024) 年 4 月)	(実施時期： 年 月)
改善内容等	扶助費のうち福祉タクシー事業について、民間資源の充実等の状況をふまえ、他の外出支援策とともに見直しを検討する。	(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
	障がい者の外出支援策について、民間資源と役割分担をしながら、過不足なく、効果的に支援が行えるようになる。		

No. 事業コード A - 1 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者相談支援事業						コード		A - 1 - 03							
SDGs							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略							
国土強靱化計画	-					-		-		-						
リスクシナリオ	-					-		-		-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		予算科目		会計	一般	款	3	項	1	目	2	
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子			会計		款		項		目		
関係課								会計		款		項		目		
事業目的	障がいのある人が福祉サービスの円滑な利用や虐待等からの権利擁護が図られる体制を整備し、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。															
事業内容	障がいのある人やその家族等に必要な情報提供や助言、虐待の防止・早期発見のための関係機関との連絡調整等の支援を行う。また、身体障害者・知的障害者相談員を配置し、当事者等からの相談支援を行う。															
対象	障がい者、障がい児、当事者家族等															
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他															
計画期間中の主な取組	・障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業の実施 ・障害者支援センターの管理運営方法の見直し ・基幹相談支援センターの設置準備 ・身体障害者相談員及び知的障害者相談員による相談支援 ・ライフサポートファイルの配布															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	障害者支援センターの管理運営及び障害者相談支援事業を指定管理により実施した。 令和7年度からの基幹相談支援センターの設置に向け、開設準備を行った。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	9,101	11,047
			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	相談支援事業の質を向上させるための取組を実施する体制として、基幹相談支援センターの設置を決定した。				
			正職員数	0.40	0.40
			正職員経費 C	2,959	2,928
			総コストD=A+C	12,060	13,975
			市民1人コスト D/人口（円）	193.38	224.09
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	高まっている	障がい者（児）が地域で安心して暮らせる環境を整えるためには、多職種連携が必要不可欠であり、市が主体となって連携の体制を整える必要がある。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	現状、障がい者が地域で相談できるよう、指定管理により障害者相談支援事業等を実施することは有効である。また、市内の相談支援事業所が増加傾向にあり、事業所の質の確保の取組を行う基幹相談支援センターを今後設置することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	見直す余地がある	市内で障害福祉サービスを提供する民間事業所が充実してきていることを踏まえ、指定管理による運営手法の見直しを検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
		業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大			（実施時期： R7 （2025） 年 4 月）
	民間委託を導入・拡大			（実施時期： R10 （2028） 年 4 月）
改善内容等	基幹相談支援センターの開設 障害者支援センターの民設移管を検討。			
	地域との相談支援体制の強化 指定管理施設の民間移設による公共施設の管理費等の経費削減			

No. 事業コード A - 1 - 03

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者雇用・就労支援事業							コード		A - 1 - 04					
SDGs								事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-				-						
リスクシナリオ	-				-				-						
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課								会計		款		項		目	
事業目的	障がいのある人に就労に関する相談支援や就労に向けた体験機会等を提供し、企業等への就労を促進する。														
事業内容	就労支援員を配置し、就労相談、職場定着支援等を実施すると共に、障害者職場実習奨励金を交付する。また、チャレンジドオフィスで障がいのある人を雇用し、就労に必要な経験を積むことを支援する。														
対象	障がい者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	障害者就労支援員の配置【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 障害者職場実習奨励金の交付【R4(2022)年度～R7(2025)年度】 チャレンジドオフィスしらいの実施【R4(2022)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度		・障害者就労支援員の配置・障害者職場実習奨励金の交付（4件）・チャレンジドオフィスしらいの実施（実2人雇用）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
取組状況				事業費計 A	9,217	11,738
				受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	正職員数	0.70	0.70
				正職員経費 C	5,178	5,125
				総コストD=A+C	14,395	16,863
				市民1人コスト D/人口（円）	230.82	270.39
				受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等の支援機関は遠方にあり、障がい者が就業を目指す際に支援機関との橋渡し等をする役割として、就労支援員は必要である。また、障がい者は遠方の就労先まで通勤することが困難である場合が多くあるため、市内及び近隣で雇用する企業を増やすため事業は必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	チャレンジドオフィスで、市が積極的に障がい者を雇用すること、及び実習奨励金を交付することで、企業の雇用を推進を計る意味で有効性は高い
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	就労の促進に受益者負担はなさない。最小の人数で運営し、職員は研修等に参加しサービス水準の確保に勤めている。オフィスは市内の業務の委託を受け実施しており、市内全体の業務効率の向上にも寄与している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
		業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
				（実施時期： 年 月）
				（実施時期： 年 月）
改善内容等				

No. 事業コード A - 1 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	障がい者等社会参加促進・啓発事業（旧：障がい者スポーツ大会等参加促進事業）										コード	A - 1 - 05			
SDGs	3 持続可能な開発目標										事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度				会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		予算科目	会計		款		項		目	
関係課	健康課						会計		款		項		目		
事業目的	障がいのある人のスポーツ大会や行事等への参加を通じて、社会参加を促進する。														
事業内容	ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ大会等の開催、県障がい者スポーツ大会、作品展への参加支援、障がい理解のための講座開催を行う。障がい者支援団体の活動費用の一部を補助する。														
対象	障がい者及び家族、市民等														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	「ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツ」を、市・白井市ボランティア連絡協議会、白井市心身障害者福祉連絡協議会の共催により白井運動公園陸上競技場で開催 一般市民、障がい者家族を対象に、障がいの理解や親なきあとの不安軽減のための講座を開催。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・開催準備会議（3/6、4/3、5/1） ・6/3ふれあい広場チャレンジパーソンズスポーツを開催（台風の影響で中止） ・障がい者家族のための講座（延212名参加）、こころのフォーラム開催（57人参加）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	468	795
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.10	0.10
	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合については方針決定までには至らなかった、引き続き検討していく。		正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	1,208	1,527
			市民1人コスト D/人口（円）	19.37	24.49
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	交流の場は、障がい者の社会参加やコミュニケーションの機会につながる。各講座は、ニーズに応じたテーマに基づく講師選定をするため、必要性が高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がい者と健常者の交流の場を持つこと、普及啓発により障がい理解を深めることは、共生社会、地域福祉を推進するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	チャレンジパーソンは、3団体の役割分担により事業の効率化が図られている。各講座については、適切な講師の選定と周知の工夫を行っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合		（実施時期：年 月 月）	
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： R6 （2024） 年 6 月）	
			（実施時期： 年 月）	
改善内容等	市が主催する他のスポーツイベントとの連携や統合の可能性を、高齢者福祉課・生涯学習課が各関係団体と協議し、団体の合意をもとに実施するため実施時期は未定。			
改善により期待される効果	障がい者に限らず、様々な世代や年齢層が参加するイベントとなる。 連携先が増え、効率的な運営が可能になる。 官民連携の取組を活用することにより、最小限の財源負担でイベント等を運営することができる。			

No. 事業コード A - 1 - 05

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強化計画											-	-			
リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～					会計		款		項		目	
主担当課			課等長				予算科目	会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目		
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況			区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A		
改善策 取組状況			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	0	0
			市民1人コスト D/人口（円）		
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月 月）	
			（実施時期： 年 月 月）	
			（実施時期： 年 月 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

A 健康・福祉

2 高齢者福祉



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	高齢者在宅福祉事業						コード	A - 2 - 01						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H3(1991)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3
主担当課	高齢者福祉課		課等長		奥村 敏直		会計	介護	款	4	項	3	目	2
関係課	障害福祉課						会計	介護	款	5	項	1	目	1
事業目的	介助・介護が必要な高齢者及びその家族等の日常生活を支援する。													
事業内容	介助・介護が必要な高齢者に対して、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供する。 介助・介護が必要な高齢者を介護する家族等に対して、介護の知識等を提供する。													
対象	市内に住所を有する高齢者及びその家族等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	〔在宅福祉サービス〕・緊急通報装置の貸与 ・紙おむつ等の給付 ・福祉タクシー券の交付 ・外出支援サービス【～R6年度】 ・訪問理美容サービス ・ショートステイ事業 ・福祉有償運送事業補助【R5年度～R9年度】 〔家族介護教室〕・家族交流会 ・家族介護教室													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	【在宅福祉サービス】・緊急通報装置貸与：282名・紙おむつ給付：265名・福祉タクシー券交付：348名・外出支援：28名・訪問理美容13名・ショートステイ：1名・福祉有償運送補助：2事業者【家族介護教室】3回開催												
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目										
	紙おむつ給付事業について保健福祉事業に位置付けを変更して継続。福祉タクシー券の見直しに向けて検討中。		家族介護教室については、2事業を統合し、効率的に実施した。										
	改善策取組状況												

区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
事業費計 A	21,564	31,062
受益者負担 B	855	108
正職員数	1.00	1.00
正職員経費 C	7,397	7,321
総コストD=A+C	28,961	38,383
市民1人コスト D/人口（円）	464.39	615.47
受益者負担率 B/D（％）	2.95	0.28

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者及び要介護・要支援認定者が増加しており、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、本事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	高齢化の進展に伴い、必要とする利用者が増加おり、高齢者の日常生活の質の向上を図れている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	緊急通報装置貸与については、近隣市と比較し安価である。ショートステイについても、介護保険の同等サービスと比較し、安価な設定となっている。
	受益者負担	過小である	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止											
	事業・サービス水準の見直し 年度 ☐ 終了 年度											
	（実施時期： R6 （2024） 年 月）											
	（実施時期： 年 月）											
改善内容等	移動困難者支援は、補助制度の活用、民間資源の充実などの状況を踏まえ、タクシー券見直しについて引き続き検討。受益者負担等の検討を要する事業においても検討を進めていく。											
改善により期待される効果	外出支援サービスの廃止に伴う市民への不利益の軽減と移動困難者の外出機会の維持を図る。											

No. 事業コード A - 2 - 01

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	介護予防普及啓発事業						コード	A - 2 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H21(2009)年度		～	R7(2025)年度			会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課		課等長		奥村 敏直		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	介護予防に関する知識等の普及を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施することを通し、高齢者が要介護状態となることを予防する。													
事業内容	各種介護予防教室及び講演会等の開催、介護予防の普及啓発活動に取り組む介護予防推進員の育成、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成及び配布等													
対象	市民、主に市内に住所を有する高齢者及びその家族等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	・介護予防に関する講演会等の開催 ・介護予防推進員の育成、支援 ・介護予防に資する地域での取組等をまとめた冊子の作成及び配布													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	まちかどフレイルチェックイベント 30回 延べ703人 フレイル予防講演会 134人 小学校区別の地域の通いの場リストを作成し、地域包括支援センター等の関係者に配布												
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目										
			民間事業者の活用により、取り組みの推進を図った。										
	改善策取組状況												

区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
事業費計 A	2,957	3,470
受益者負担 B		
正職員数	0.50	0.50
正職員経費 C	3,699	3,661
総コストD=A+C	6,656	7,131
市民1人コスト D/人口（円）	106.72	114.34
受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	フレイル予防対策は、高齢者に限定される取り組みではないため、市民に向けて知識の普及啓発を継続して行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	介護予防、フレイル予防の認知度向上に役立っており、本事業は有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業と連動し、専門職の関与により効果的・効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止											
	年度 ☐ 終了 年度											
	（実施時期： 年 月）											
	（実施時期： 年 月）											
改善内容等												
改善により期待される効果												

No. 事業コード A - 2 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	介護支援ボランティア事業						コード	A - 2 - 03						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課		課等長	奥村 敏直			会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	高齢者がボランティアを行うことで、社会参加・地域貢献を果たしながら、自らの介護予防を目指す。また、見守り活動では地域での孤立化を防ぎ、地域包括ケアシステムの構築を図る。													
事業内容	高齢者が行った介護支援ボランティア・見守り活動の実績に応じて、評価ポイントを付与し、当該高齢者の申し出により、ポイント転換交付金を交付する。													
対象	介護保険第1号被保険者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	①介護支援ボランティア：社会福祉協議会に委託し、ボランティアの登録、施設とボランティアの連絡調整等の業務を行い、事業を実施している。 ②お元氣まもり：在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、ボランティアである見守りパートナーが訪問等により見守り活動を行う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	介護支援ボランティア活動者数（延べ人数）：442人 お元気まもり事業利用者数：71名		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	3,196	3,655
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	0.20	0.20
	改善策 取組状況		正職員経費 C	1,479	1,464
		介護支援ボランティア受け入れ施設に学童保育所や障がい者施設等を追加し、活動機会の拡充を図った。	総コストD=A+C	4,675	5,119
			市民1人コスト D/人口（円）	74.97	82.09
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	高齢者の社会参加を促進させる観点からもボランティア活動事業の意義は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	活動を行なう施設の種類の拡大したこと、活動機会は増加している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	①社会福祉協議会に業務委託し、効率的な運営を行っている。②コーディネーター（会計年度）を雇用し、業務の効率化を図っている。いずれもポイント付与に関してIT化を検討する余地がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
			（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
			（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
改善内容等	ポイント付与に関するIT化について今後3年間で検討する。			
改善により期待される効果	高齢者によるポイント転換交付時の事務手続きの簡素化が図れると共に、ポイント管理業務の負担軽減にもつながる。			

No. 事業コード A - 2 - 03

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域包括支援センター運営事業						コード		A - 2 - 04					
SDGs	3 良好な健康と生活 						事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-						-		-					
リスクシナリオ	-						-		-					
事業期間	H18(2006)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	介護	款	4	項	3	目	1
主担当課	高齢者福祉課		課等長		奥村 敏直		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	地域の身近な相談窓口として総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的支援業務等を行うことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるようにする。													
事業内容	高齢者本人、家族、地域住民、高齢者支援に関わる関係者等からの相談対応を行い、関係機関と連携しながら支援を行う。													
対象	介護保険第1号被保険者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	高齢者人口の増加に伴い、平成29年度に地域包括支援センターを2か所増設（直営1か所・委託2か所）、令和4年度に直営担当圏域の業務を委託し、市は委託3か所の統括および後方支援を行う基幹型地域包括支援センター業務を担う。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	担当圏域をもつ地域包括支援センター（3か所）業務の実施 基幹型地域包括支援センターは、3か所の統括・後方支援の他、地域支援事業（認知症総合支援、在宅医療・介護連携推進、地域ケア会議、生活支援体制整備等）に取り組む		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	76,550	77,945
			受益者負担 B		
	前年度評価に伴う改善項目		正職員数	3.00	3.00
	改善策 取組状況		正職員経費 C	22,191	21,963
		高齢化の進展に伴い、相談支援件数が増加。地域包括支援センターの後方支援や研修等を実施し体制の強化を図った。	総コストD=A+C	98,741	99,908
			市民1人コスト D/人口（円）	1,583.30	1,602.01
			受益者負担率 B/D（%）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	相談件数や対応件数は増加しており、体制の強化を図っていく必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域の身近な相談支援拠点として機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	担当圏域毎の高齢者人口に応じた地域包括支援センターの専門職員配置となるよう運営している。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
			（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
			（実施時期：年 月）	（実施時期：年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 2 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	地域リハビリテーション活動支援事業					コード	A - 2 - 05						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	R3(2021)年度		～	R7(2025)年度		会計	介護	款	4	項	2	目	1
主担当課	高齢者福祉課	課等長	奥村 敏直	予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進し、地域における介護予防の取組を機能強化する。												
事業内容	通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等を派遣し、運動指導や個別相談、介護事業所への技術的助言等を実施する。												
対象	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	①住民運営の通いの場における運動指導及び個別相談の実施 ※令和5年度～一体的実施事業へ移行 ②リハビリテーション専門職を配置していない介護事業所への技術的助言 ③地域包括支援センター職員の介護予防ケアマネジメント力の向上に向けた同行訪問												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	①リハビリテーション職不在の事業所へのリハ職派遣 4か所 49人参加 ②リハビリテーション職同行訪問事業(11月より本格実施) 36人		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A		357	753	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
	通いの場へのリハ職派遣は、他事業（高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施）へ移行	リハ職同行訪問は、R5.11月より本格実施している。	正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	2,576	2,949
			市民1人コスト D/人口（円）	41.31	47.29
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	介護予防の取り組み強化のために、リハビリ専門職の関与が求められており、住民だけでなくリハ職不在の介護事業所からの要望も高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	リハビリ専門職の関与により、高齢者本人の生活の改善や支援者のスキルアップが図れており、本事業は有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	市内の医療機関や介護事業所に従事するリハビリ専門職の協力を得ながら、効率的に実施できている。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
改善内容等	受益者負担	適切である	事業・サービスの水準
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 2 - 05

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ						-	-						
事業期間			～			会計	款	項	目				
主担当課		課等長		予算科目	会計	款	項	目					
関係課				会計	款	項	目						
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目	区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
	事業費計 A			受益者負担 B		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	正職員数			
			正職員経費 C	0	0	
			総コストD=A+C	0	0	
			市民1人コスト D/人口（円）			
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
有効性	実施主体		
	対象の範囲		
	取組の内容		
効率性	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
	実施手法・運営主体		
改善内容等	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

A 健康・福祉

3 子育て支援



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	ママヘルパー派遣事業										コード	A - 3 - 01			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1		
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款			項		目			
事業目的	家庭における子育てを支援する。														
事業内容	援助を必要とする産褥期の世帯にヘルパーを派遣して、精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。														
対象	産褥婦														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	育児や家事などの支援を必要とする産後間もない家庭にヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的負担を軽減し、産後の生活を支援した。 ・利用実績：13人に216回の派遣をし、421時間の利用があった。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A			2,192	2,236
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	211	227
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	2,932	2,968
			市民1人コスト D/A/D(円)	47.01	47.59
			受益者負担率 B/D(%)	7.20	7.65

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	アンケートでは利用者の多くが、サービスについて「満足」と回答した。市が実施主体となる利点を考慮して現体制で提供している。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	対象の範囲について、支援が特に必要な家庭への派遣について機関の延長を行い、母親の育児不安や孤立が防げた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	受益者負担については、近隣市の状況、市民へのアンケートから、適正と判断している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 01

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	子育て支援事業等利用助成事業										コード	A - 3 - 02			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H19(2007)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1		
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款			項		目			
事業目的	家庭における子育てを支援する。														
事業内容	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。														
対象	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している保護者														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	生後6か月から満12歳に達した日の属する学年の終わりまでの子どもを養育している低所得世帯等に対し、一時保育、ファミリーサポートセンターの利用料の一部を助成する。 一時保育利用者 3名 194時間利用 ファミサポ 1名 4時間		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
	事業費計 A			39	160
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.10	0.10
			正職員経費 C	740	732
			総コストD=A+C	779	892
			市民1人コスト D/A/D(円)	12.49	14.30
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	子どもの養育者の経済的負担の軽減を図り、家庭における子育てを支援する必要があるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	一時保育、ファミリーサポートセンターの利用の際にも制度の周知を行い、必要な方に申請を促している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	一時保育、ファミリーサポートセンターと連携が図れている。
	受益者負担	適切である	また、必要に応じ家庭児童相談室と連携し、支援の必要な家庭に制度説明を行っている。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	こども発達センター事業										コード	A - 3 - 03			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H13(2001)年度		～		R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1	
主担当課	障害福祉課		課等長		石田 典子		予算科目	会計	款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	発達に障がいのある子ども等の発達を促し、保護者の肉体的・精神的負担を軽減するとともに、地域社会への適応力を養う。														
事業内容	発達に障がいのある児童又は発達に支援を要する児童及びその保護者に対する支援や、相談等を行う。														
対象	市内に住所のある0歳～18歳までの契約している児童とその保護者(事業により異なる)														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	・児童発達支援事業（個別指導、グループ指導）、保育所等訪問支援事業、相談支援事業の他、地域にある事業者、保育園、幼稚園、こども園等への援助や助言。また、ペアレントプログラムの実施。医療的ケア児等コーディネーターを配置。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・年間療育日数 221日 ・児童発達支援 個別指導 1,785件 グループ指導 2,100件 ・保育所等訪問支援 28件 ・相談支援 197件 ・その他の事業を含めた年間利用件数 4,550件 ・医療的ケア児相談等 21件 ・巡回相談 27回	区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算	
	事業費計 A	23,500	29,863		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B	2,017	2,300
			正職員数	11.80	10.60
			正職員経費 C	87,285	77,603
			総コストD=A+C	110,785	107,466
			市民1人コスト D/A/D (円)	1,776.42	1,723.20
		受益者負担率 B/D (%)	1.82	2.14	

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	地域における中核的な機関として、保育所等訪問支援、障害児相談支援、巡回相談等を実施することにより、地域の保育所等に対し専門的な知識、技術に基づく支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	障がいのある子どもの健全な発達のために、子どものライフステージに沿って地域の保健、医療、福祉、保育、教育等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制を構築するために有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業共に、利用児に対しておおむねニーズに沿った支援を提供している。地域支援についても計画通り支援対象を拡げ引き続き支援を行う予定であり、適切に進められている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R6 (2024) 年 4 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	地域支援として、保護者向けの就学説明会や講演会などの対象を拡げていく。			
改善により期待される効果	地域の中核的な施設として更に地域支援や地域連携に力を入れていくことで、支援の幅を広げることができる。			

No. 事業コード A - 3 - 03

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	学習支援事業										コード	A - 3 - 04			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画	-										-	-			
リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	R3(2021)年度		～		R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	1	
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹		予算科目	会計	款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習を支援することにより、負の連鎖を断ち、子ども達が将来への夢と希望を持ち、高等学校等への進学や将来の安定就労につなげる。														
事業内容	低所得世帯の子どもに対して、学習意欲と基礎学力の向上を図れるよう、学習支援を行う。														
対象	低所得世帯の子ども														
手法	☐ 直営 ☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	学習支援事業者を選定し、委託により低所得世帯の子どもに対して、学習支援を実施する。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	支援人数 24人 実施期間 7月～2月(8か月間) 全32回	区分	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度予算	
		事業費計 A	3,490	4,581	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担 B		
			正職員数	0.30	0.30
			正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	5,709	6,777
			市民1人コスト D/A/D (円)	91.54	108.67
		受益者負担率 B/D (%)			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	経済的な事情により学びたくても学べない子どもたちの学習支援となり、きめ細かな子育て支援として必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	参加した生徒が学習意欲や学力の向上がみられたほか、学習の仕方がわかったなど今後の学力向上にもつながる効果がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	試行的に実施している段階であり、受け入れ人数や実施箇所、期間等については、検討する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期: R6 (2024) 年 5 月)		
		(実施時期: 年 月)		
		(実施時期: 年 月)		
改善内容等	実施期間の拡充			
改善により期待される効果	実施期間の拡充することにより、効果的に学習支援を行うことができる。			

No. 事業コード A - 3 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	地域子育て支援拠点事業						コード	A - 3 - 05						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-						-	-						
リスクシナリオ	-						-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹	予算科目	会計		款		項		目	
関係課	保育課						会計		款		項		目	
事業目的	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援すること 家庭における子育てを支援する。													
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業。 市内において育児の援助活動を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者とを登録し、会員相互による育児の援助活動を支援する。（ファミリーサポートセンター事業）													
対象	乳幼児及びその保護者 育児の援助を行うことを希望する者と、育児の援助を受けることを希望する市内在勤または在住者													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談、指導、講習会などを実施する。 ・家庭で子育てをしている保護者同士の交流の場の提供や子育てに関する情報提供、相談支援、講習会等【R3(2021)年度】～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・子育て支援センター及びつどいのひろば利用者数 15,476人 ・ファミリーサポートセンター利用件数 496回		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	29,732	31,763
			受益者負担 B		198
			正職員数	2.30	2.30
			正職員経費 C	17,013	16,838
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	総コストD=A+C	46,745	48,601
		ファミリーサポート事業について、安定的かつ効率的な運営をするため、R6年度から運営事業を委託する。	市営1人コスト D/A/D（%）	749.55	779.32
			受益者負担率 B/D（%）		0.41

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	核家族世帯の増加や地域の希薄化等により育児に関する相談相手が減少している中で、相談窓口や情報交換、子どもの預かり等子育て支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	利用者の満足度は高く、子育て家族の交流の場や、子どもの預かり等子育て世帯のサポートとして機能している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	児童福祉法に基づく事業で、支援センターは、直営センター2か所と委託事業所4か所により市内全域をカバーし、ファミリーサポートセンターは、委託事業者1か所と、市が直接関与することにより連携が図れている。
	受益者負担	適切であることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大	(実施時期： R6（2024）年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	ファミリーサポート事業について、運営する人材（アドバイザー）の確保や地域市民の助け合いの事業となるため、会員の確保など、安定的かつ円滑な事業運営を図るため、R6年度から運営を委託することとした。			
改善により期待される効果	安定した事業運営、会員の確保が期待される。			

No. 事業コード A - 3 - 05

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	ひとり親家庭支援事業						コード		A - 3 - 06					
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間			～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	5
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の福祉の増進を図る。													
事業内容	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）の生活等を支援する。													
対象	ひとり親家庭等（母子、父子家庭、養育者家庭、寡婦）													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	母子生活支援施設の入所、助産施設入所事業、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、修了支援給付金、ひとり親家庭等日常生活支援、ひとり親家庭等医療費助成													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・ひとり親家庭等医療費助成 入院226日 通院6,673件 調剤2,612件 ・母子生活支援施設入所委託 入所世帯2世帯 ・助産施設入所事業 入所者なし・自立支援教育訓練給付金 給付者数 2名 ・高等職業訓練促進給付金 給付者数 5名 ・修了支援給付金 給付者数 0名・ひとり親家庭等日常生活支援 利用者名8名		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	39,005	32,465
			受益者負担 B	342	313
			正職員数	1.00	1.00
			正職員経費 C	7,397	7,321
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	総コストD=A+C	46,402	39,786
	ひとり親家庭等日常生活支援について、既存の子育て支援事業等利用助成制度（ファミリーサポートセンター等）を利用した際、利用料の半額を助成する制度）を適用して、類似事業であるファミリーサポートセンターを利用していたこととし、本日日常生活事業を廃止をおこなった。		市営1人コスト D/A/D（%）	744.05	637.96
			受益者負担率 B/D（%）	0.74	0.79

3 事業の評価（Check）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	少子化の中で、ひとり親等家庭は増加傾向にあり、医療費等助成や資格取得のための学費援助など自立や生活を支援する制度の必要性は高まっている。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	ひとり親等家庭への福祉の増進を図り、子育てしやすい環境づくりを行っている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	課税状況に応じた利用者負担金の設定をし、県・国の補助金の交付により事業運営を行っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	他事業との連携・統合	(実施時期： R6（2024）年 4 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等	本事業のうち、ひとり親家庭等日常生活支援については、R6年度から類似事業でひとり親家庭や低所得家庭に対して、同様の支援（家事援助、子どもの預かり）に対して助成を行っている「子育て支援事業等利用助成事業」へ一本化する。			
改善により期待される効果	類似事業へ統合することにより、事務の効率化が図られる。			

No. 事業コード A - 3 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	一時保育事業			コード	A - 3 - 07									
SDGs				事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
国土強化計画 リスクシナリオ	-			-	-									
事業期間	H15(2003)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	4	
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	保護者の就業形態の多様化や核家族化、女性の社会進出の増加に伴う保育ニーズに対応する。													
事業内容	保護者の就労時及び傷病等による緊急時の保育に対応するため、児童に対して一時的な保育を実施する。													
対象	本市に居住し、生後6箇月以上の就学前の児童とする。													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。保育所入所待ちの家庭の利用を受け入れている。又、料金の見直しについて検討し、兄弟減免を取り入れる。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	公立保育園及び送迎ステーションにて一時保育を行う。なお、送迎ステーションについては、送迎ステーションの児童が幼稚園に行っている間の保育室の活用のため、3時間半ほどの一時保育となっている。 延利用人数：2,861人	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計 A	14,895	20,787
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B	1,166	732
		正職員数	0.10	0.10
		正職員経費 C	740	732
		総コストD=A+C	15,635	21,519
		市民1人コスト D/人口(円)	250.70	345.06
		受益者負担率 B/D(%)	7.46	3.40

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	私立保育園で進めるには財源等の課題が多く、市営の施設が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	子育て世帯への支援に直につながり、虐待防止等の児童福祉向上に寄与できている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	公立保育園内で実施することにより、保育園と地域とのつながりにもなっている。送迎ステーション内一時保育についても、公立と連携を図っている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	年度
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

No. 事業コード A - 3 - 07

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	私立保育園等補助事業			コード	A - 3 - 08									
SDGs				事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
国土強化計画 リスクシナリオ	-			-	-									
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	2	目	2	
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	私立保育園等の運営費の費用負担軽減を図る。													
事業内容	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助する。													
対象	市内私立保育園等													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	市内私立保育園等が行う事業に応じて運営費の一部を補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	市内私立保育園等の運営費補助 計9園 45,619千円 (保育士配置改善事業、延長保育事業、保育環境改善等事業（障害児受入促進事業）、国補助対象外となる事務費等)	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
		事業費計 A	51,656	55,312
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	受益者負担 B		
		正職員数	0.20	0.20
		正職員経費 C	1,479	1,464
		総コストD=A+C	53,135	56,776
		市民1人コスト D/人口(円)	852.02	910.40
		受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公定価格に反映されていない部分の補助であり、保育所等の健全な運営を保つためにも、市が主体となって関与する必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	保育所等の運営費を補助することで、加配児童の受入れが可能になる等、保育所等のよりよい運営に繋がる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	基本的に国県の実定率等に基づき行われている補助でありコスト等は適切である。一部市単独で行っている補助についても必要な補助である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	年度
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
		(実施時期： 年 月)	(実施時期： 年 月)
改善内容等			
改善により期待される効果			

No. 事業コード A - 3 - 08 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	私立幼稚園振興事業										コード	A - 3 - 09			
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H26(2014)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	1	
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	私立幼稚園の運営費の補助を行い、教育環境の充実を図る。 幼児教育・保育無償化の実施に伴い発生した保育園利用者との負担格差の是正を図る。														
事業内容	市内私立幼稚園の運営費の一部の補助を行う。保育園利用者との負担格差の是正を図るため、幼稚園利用者に対して副食費の補足給付を行う。														
対象	市内私立幼稚園、幼稚園に通う年収360万円未満相当世帯又は他市世帯の第3子以降の児童														
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	私立幼稚園の運営費の補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 幼稚園副食費の補足給付【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	私立幼稚園の運営費の補助 計6園 3,126千円 (事務費・教材購入費・安全管理費・教職員研修費) 幼稚園副食費の補足給付の実施。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	6,557	7,690
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.20	0.20
			正職員経費 C	1,479	1,464
			総コストD=A+C	8,036	9,154
			市民1人コスト D/人口(円)	128.86	146.79
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	幼児教育の充実のため市が幼稚園の運営費を補助する必要がある。無償化の実施に伴い発生した負担格差についても市が主体となつて是正を行う必要がある
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市が運営費を補助することで幼児教育が充実され、保育園利用者との負担格差も是正されることで、幼稚園利用の推進につながる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	コストについても補助基準を定めて行っているため適正であると考え。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 09

1 事業概要（Plan）

事業名	保育園食育推進事業										コード	A - 3 - 10			
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-					-				
事業期間	H23(2011)年度		～	R7(2025)年度			会計	一般	款	3	項	2	目	4	
主担当課	保育課		課等長	片桐 啓		予算科目	会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	保育園において食育を行い、子供の食への関心を育み、適切な食生活の知識を普及するとともに、食を営む力の基礎を培う。														
事業内容	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等														
対象	公立保育園在園児童														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	食事マナーの指導、野菜作り、季節の野菜を使った献立の実践等 計38千円		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	38	49
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数		
			正職員経費 C	0	0
			総コストD=A+C	38	49
			市民1人コスト D/人口 (円)	0.61	0.79
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	公立保育園における児童の健全な育成の一環として必要な事業である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童の食への知識・関心を高めることができる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	少ないコストで適切に事業を実施している。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス(進め方・手続き)	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 3 - 10 -

A 健康・福祉

4 福祉相談・支援



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	家庭児童相談事業						コード		A - 4 - 01					
SDGs							事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H13(2001)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	2	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹		会計		款		項		目	
関係課							会計		款		項		目	
事業目的	保護者の育児不安を軽減し、児童の健全育成を図る。													
事業内容	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施する。													
対象	18歳未満の子どもとその保護者等													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	育児・学校生活・家族関係・ひとり親家庭の生活などについて、18歳未満の児童や、児童の保護者からの相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を行う。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	18歳未満の児童や、児童の保護者等からの様々な相談に対応し、専門的な窓口の紹介や子育てに関する助言、サービス利用に係る情報提供等を実施。 家庭児童相談件数 延べ5,423件		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	7,441	10,003
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	22,235	24,645
			市民1人コスト D/人口（円）	356.54	395.18
			受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	虐待等の機密性の高い個人情報を取扱うため、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	児童や保護者等からの多様な相談に対応し、保護者の子育てに関する負担軽減や、児童の安全確保・健全育成を図った。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	令和4年度から、国・県の補助金を活用し業務を実施。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期：年 月）	
	他事業との連携・統合		（実施時期： R6 （2024）年 4 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等	令和6年4月施行の児童福祉法の改正に基づき、こども家庭センターを設置し児童福祉機能と母子保健機能の連携強化を図る。また、特に支援を要する児童・保護者等を対象にサポートプランを作成し、計画的な支援と進捗管理を行う			
改善により期待される効果	支援を要する児童・保護者等に対し、漏れのない効果的・効率的な支援が図れる。また、サポートプラン作成過程の中で、対象保護者の主体的なかかわりを促すことができる。			

No. 事業コード A - 4 - 01

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	こころの健康相談事業						コード	A - 4 - 02						
SDGs							事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-		-							
リスクシナリオ	-				-		-							
事業期間	H12(2000)年度		～	R7(2025)年度		予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2
主担当課	障害福祉課		課等長	石田 典子			会計		款		項		目	
関係課					会計			款		項		目		
事業目的	市民の精神保健福祉に関する相談の充実のため、精神的な不安を抱える人やその家族が気軽に相談できるようにする。													
事業内容	精神科医師によるこころの健康相談、精神保健福祉士・公認心理師の資格を持つ相談員によるこころの健康相談を実施													
対象	一般市民													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の主な取組	医師によるこころの健康相談 毎月第2木曜日 午前10時から12時（要予約） 精神保健福祉士によるこころの健康相談 毎月第2・第4水曜日 午前10時15分から午後3時（要予約） 月ごとに相談日を広報しろいに掲載。電子申請サービスからの予約を開始し、5件の利用あり。													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	医師によるこころの健康相談 相談件数 延7件 精神保健福祉士によるこころの健康相談 相談件数 延61件 広報しろいやパンフレットにて相談を周知、ネット予約を開始。		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	548	761
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	0.30	0.30
	電子申請サービスによる、インターネット予約を開始。サービス終了に伴いLINE予約を開始した。		正職員経費 C	2,219	2,196
			総コストD=A+C	2,767	2,957
			市民1人コスト D/人口（円）	44.37	47.42
		受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	気軽に受診できる精神科医療機関が市内になく、精神疾患の早期発見や自殺対策の一つとして行っているため、必要性和ニーズは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	広報、チラシ、ホームページ掲載を通して、周知を行っている。こころの健康相談から制度利用、医療機関の受診や支援に繋がることもあり、有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	LINE予約を取り入れ、医師については予約がある日のみ実施とし、コスト削減に努めている。キャンセル等で空いた枠を職員相談に充て効率化を図っている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
			（実施時期：年 月）	
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 4 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	福祉相談事業										コード	A - 4 - 03			
SDGs	   										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	1		
主担当課	社会福祉課		課等長	内藤 篤司		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	生活上の困りごとを抱え、どこに相談したらよいかわからない市民を、適切な相談窓口や利用可能な制度につないでいくことにより、市民が安心して生活できるようにする。														
事業内容	市民等からの相談に対応し、必要に応じて制度等の情報提供や専門の相談窓口の案内等の支援を行う。 市等の保健福祉サービス情報を提供する媒体として、「保健福祉ガイドブック」を発行し、市民や関係機関等に配布する。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・福祉相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・保健福祉ガイドブックの発行【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症に関する生活相談【R3（2021）年度～R4(2022)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・福祉相談の実施（延相談・支援件数2,649件、新規相談件数328件） ・保健福祉ガイドブックの発行		区分		R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計	A	434	546
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	受益者負担	B		
			正職員数		0.40	0.40
			正職員経費	C	2,959	2,928
			総コストD=A+C		3,393	3,474
			市民1人コスト D/人口（円）		54.40	55.71
			受益者負担率 B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止	年度		年度	
		（実施時期： 年 月）		（実施時期： 年 月）	
改善内容等					
改善により期待される効果					

No. 事業コード A - 4 - 03

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	暴力対策ネットワーク事業										コード	A - 4 - 04			
SDGs	    										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	H14(2002)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	3	項	1	目	1		
主担当課	子育て支援課		課等長	相馬 正樹		予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	児童・高齢者・障がい者虐待、配偶者間暴力等、家庭や施設等で起こる暴力を防止することや、被害者を守ることで、市民が安全に安心して生活できるようにする。														
事業内容	・代表者会議：市の関係課と保健、医療、法律、教育、福祉等の様々な分野の専門機関の代表者が暴力の防止や被害者の保護について会議を開催。 ・担当者会議：個別ケースの支援状況を定期的に把握し、助言等を行う。 ・個別支援会議：個別ケースに関わる担当者が情報共有、役割分担しながら支援を行う。														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	・家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催【R3（2021）～R7（2025）】 （代表者会議：1回、担当者会議12回） ・広報紙やホームページでの周知・啓発【R3（2021）～R7（2025）】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	家庭等における暴力対策ネットワーク会議の開催(代表者会議)：年1回、担当者会議年12回) 広報誌やホームページでの周知・啓発		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	19	74
改善策 取組状況			受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	3,718	3,735
			市民1人コスト D/人口（円）	59.61	59.88
			受益者負担率 B/D（%）		
前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目			

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない
	市が関与する必要性	計画時と変わらない
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	求めることができない
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止	年度		年度	
		（実施時期： 年 月）		（実施時期： 年 月）	
改善内容等					
改善により期待される効果					

No. 事業コード A - 4 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	DV等防止対策事業										コード	A - 4 - 05						
SDGs	5 10 16										事業種別	国土強靱化計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	- -																	
事業期間	～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	子育て支援課		課等長		相馬 正樹		予算科目	会計	款	項	目							
関係課							会計	款	項	目								
事業目的	DV被害者や弱い立場にある女性の相談等に応じ、家庭や社会での自立を支援し、配偶者間暴力の防止や被害者の安全確保を図る。																	
事業内容	DV被害者からの相談に対応し、権利擁護に関する専門の相談窓口に関する情報提供や、関係機関と連携して被害者の保護等の支援を行う。 悩みごとや不安を抱える女性からの相談に専門の女性カウンセラーが対応し、助言や制度等の情報提供を行う。 専門の講師によるコミュニケーションスキルなどの女性支援講座を開催する。																	
対象	市民（女性生き生き相談については、女性のみ）																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・DV相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性生き生き相談の実施【R3（2021）～R7（2025）】 ・女性支援講座（コミュニケーション講座）の実施【R3（2021）～R7（2025）】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・DV相談の実施（延べ件数：52件、実人数33人） ・女性生き生き相談の実施：24回（相談延べ件数：93件、実人数：30人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		事業費計 A	571	650
	その他改善項目		受益者負担 B		
			正職員数	1.50	1.50
			正職員経費 C	11,096	10,982
			総コストD=A+C	11,667	11,632
		市民1人コスト D/A/D（円）	187.07	186.51	
		受益者負担率：B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	DV被害者や様々な問題を抱える女性からの相談への対応については、機密性の高い個人情報を取り扱うため、市が実施主体の必要性がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	DV相談や女性生き生き相談の実施により、被害者の安全確保や心身の負担感の軽減が図れた。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	女性生き生き相談については、特定非営利活動法人への委託を行い、効率的に業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
	事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	これまでDVの予防のための環境づくりとして、コミュニケーション講座を実施してきたが、他課開催の講座と内容や効果が重複するため、よりDV防止に直接的に資する講座を開催する。
	改善により期待される効果	DV被害についての市民の理解が増し、予防や早期の相談につながる。

No. 事業コード A - 4 - 05

1 事業概要（Plan）

事業名	生活困窮者自立支援事業										コード	A - 4 - 06						
SDGs	1 3 8 10 11										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	- -																	
事業期間	H27(2015)年度 ～ R7(2025)年度										会計	一般	款	3	項	1	目	1
主担当課	社会福祉課		課等長		内藤 篤司		予算科目	会計	款	項	目							
関係課							会計	款	項	目								
事業目的	市民一人一人が、自身の能力を最大限活用し、また利用可能な様々な制度や社会資源を利用しながら、地域の中で経済的、社会的に自立し、安心して生活できるようにする。																	
事業内容	市民等からの生活や仕事に関する相談に専門の相談員が対応する。 また、経済的に困難し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある人については、課題解決のためのプランを相談者と共に作成し、安心して生活できるようにする。																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・生活困窮者自立相談支援の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・住居確保給付金の給付【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付【R3（2021）年度～R4（2022）年度】																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	・生活困窮者自立相談支援の実施（延相談・支援件数2,572件、うち新規相談件数283件）、（LINE相談延776件、実人数100人） ・住居確保給付金の給付（1人）、就労準備支援事業（5人）、家計改善支援事業（11人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		事業費計 A	27,237	27,341
	その他改善項目		受益者負担 B		
			正職員数	0.50	0.50
			正職員経費 C	3,699	3,661
			総コストD=A+C	30,936	31,002
		市民1人コスト D/A/D（円）	496.05	497.11	
		受益者負担率：B/D（％）			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	生活や仕事に関する困りごとを抱える方からの相談が複合化、複雑化しており必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	生活や仕事に関する問題等を解決・改善するための支援をすることにより、自立に向かえていることから有効性は高い。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	様々な福祉分野において実績がある社会福祉法人への委託により、そのノウハウを活かした多角的な視点で効率的な業務を実施できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度	
		（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	
	改善により期待される効果	

No. 事業コード A - 4 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	外国人支援事業										コード	A - 4 - 07			
SDGs	    										事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靭化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	2	項	1	目	6		
主担当課	企画政策課		課等長		村越 貴之	予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的	外国人市民が言葉や生活習慣の違いにより生活に困ることなく、安心して快適な生活ができるようにする。														
事業内容	外国人相談の実施や外国人向け日本語教室の開催、通訳・翻訳ボランティア制度を設置・運用する。														
対象	外国人など外国にルーツを持つ市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	外国人相談の実施【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 外国人向け日本語教室の開催【R3（2021）年度～R7（2025）年度】 通訳・翻訳ボランティア制度の運用【R3（2021）年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	外国人相談窓口として、企画政策課窓口及びその他窓口部署にて対応した。（計18件：日本語教室の案内、国保の手続き等） 日本語教室は、白井国際交流協会に委託し、週3回（火・水夜間、金昼間）開催した。（延べ人数1,018人） 通訳・翻訳ボランティアでは、ゴミの出し方チラシの翻訳や母子保健事業に係る送付文の翻訳等を実施した。（ボランティア登録者数：47人 件数：翻訳5件）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A	240	360
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 日本語教室の案内チラシを改良することで、受講者の増加を図ることができた。	受益者負担 B		
		正職員数	0.15	0.15
		正職員経費 C	1,110	1,098
		総コストD=A+C	1,350	1,458
		市民1人コスト D/AD（円）	21.64	23.38
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている
	市が関与する必要性	高まっている
	市民生活・地域社会への影響度	大きい
	実施主体	市が実施主体となる必要がある
有効性	対象の範囲	適切である
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている
	達成度	目標に近づいている
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている
	受益者負担	適切である
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度			
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： R6 （2024）	年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
改善内容等	通訳・翻訳ボランティア制度について、今後更なる需要が見込まれるベトナム語やシンハラ語等の言語翻訳者を増やすため、国際交流団体への周知や広報等で周知を行う。			
改善により期待される効果	市の広報物等の多言語化を図ることができ、多文化共生に寄与することができる。			

No. 事業コード A - 4 - 07

評価対象年度 R 5 （2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名											コード	- -			
SDGs											事業種別	国土強靭化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靭化計画 リスクシナリオ											-	-			
事業期間			～			会計		款		項		目			
主担当課			課等長			予算科目	会計	款		項		目			
関係課						会計	款		項		目				
事業目的															
事業内容															
対象															
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組															

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
		事業費計 A		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目	受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/AD（円）		
		受益者負担率 B/D（％）		

3 事業の評価（Check）

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	
	市が関与する必要性	
	市民生活・地域社会への影響度	
	実施主体	
有効性	対象の範囲	
	取組の内容	
	達成度	
	上位の施策・目的への寄与	
効率性	実施手法・運営主体	
	受益者負担	
	事業・サービスの水準	
	業務プロセス（進め方・手続き）	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 年度 ☐ 終了 年度			
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
			（実施時期： 年 月）	（実施時期： 年 月）
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード - - -

A 健康・福祉

5 健康づくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	健（検）診事業										コード		A - 5 - 01					
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間	R3(2021)年度			～		R7(2025)年度			会計		一般	款	4	項	1	目	2	
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇		予算科目		会計			款		項		目		
関係課											会計			款		項		目
事業目的	生活習慣病の予防や、疾病の早期発見・早期治療を図る																	
事業内容	各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査）																	
対象	市民（検診ごとに対象年齢・性別が異なる）																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・各種健（検）診の実施（胃がん・大腸がん・肺がん結核・子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、医療保険未加入者への健康診査・後期高齢者健康診査） ・大腸がん検診受診再勧奨（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業）																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	受診者数 後期高齢者健康診査(2,647人)、医療保険未加入者への健康診査(17人)、胃がん検診(2,386人)、大腸がん検診(4,798人)、肺がん・結核検診(6,406人)、子宮頸がん検診(2,010人)、乳がん検診(2,519人)、前立腺がん検診(598人)、肝炎ウイルス検診(257人)		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	105,028	98,023
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B		
	その他改善項目		正職員数	2.80	2.60
	R8年度契約分からの自己負担額の見直しに向け、R6年度実施する調査を作成した。R6に調査実施、検討を行う。		正職員経費 C	20,712	19,035
	引き続き、各種健診を安全・安心に受診できる環境を整備していくために、集団検診を事前予約制で実施する。		総コストD=A+C	125,740	117,058
			市民1人コスト D/A(円)	2,016.22	1,877.01
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	生涯にがんを発症する人は2人に1人と言われ、また、市の死因別死に数も悪性新生物・心疾患と生活習慣病が上位2位と多く、健康寿命の延伸を目指すうえでがん検診並びに健康診査の意義は大きく、市民生活に寄与していると判断している。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	各種健（検）診の周知や再勧奨（要精密検査者含む）などによる受診勧奨をすることで、がんの早期発見・早期治療につながるよう取り組みを継続することが重要と考えている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集団検診の受診体制を事前予約制で実施することにより、会場の混雑が解消できた。また、受益者負担である自己負担金については診療報酬の改定等に伴い、見直しについて検討準備を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により「見直し」を延期した状態となっている。
	受益者負担	過小である	今後、近隣市町等の状況を参考に、受益者負担（自己負担金）について検討を進める必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	□ 終了	年度
	受益者負担の見直し	(実施時期： R6（2024）年 月)		
改善内容等		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
	・受益者負担について、次期「健（検）診事業」の契約事務の開始に併せて、「自己負担金」の見直しを進める（R8～10年度契約分からの変更を想定）。			
改善により期待される効果	・がん検診における「受益者負担」を見直すことにより、「検診費用の削減」が期待できる。			

No. 事業コード A - 5 - 01

評価対象年度 R 5 （2023）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	健康づくり普及推進事業										コード		A - 5 - 02					
SDGs											事業種別		国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-		-					
事業期間				～		R7(2025)年度			会計		一般	款	4	項	1	目	3	
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇		予算科目		会計			款		項		目		
関係課											会計			款		項		目
事業目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で充実した生活ができるよう、市民の健康増進と健康意識の向上を図る。市民の健康寿命を延ばすために、生活習慣病の発症と重症化を予防する。																	
事業内容	委託による健康増進ルームの運営、各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催、しろう健康プランの策定および進捗管理																	
対象	市民																	
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																	
計画期間中の 主な取組	・委託による健康増進ルームの運営 ・各種媒体(広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物など)による健康情報の提供 ・印刷物や電話などによる医療機関情報の提供 ・健康づくり推進協議会の開催 ・自殺対策ネットワーク会議の開催 ・しろう健康プランの策定および進捗管理																	

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	委託による健康増進ルームの運営(年302日開催、7,573人利用)、広報紙、市ホームページ、掲示、印刷物などによる健康情報の提供、印刷物や電話などによる医療機関情報の提供、健康づくり推進協議会の開催(年2回)、庁内健康づくり推進会議の開催(年2回)、自殺対策ネットワーク会議の開催(年1回)、健康カレンダーの作成		区分	R5(2023) 年度決算	R6(2024) 年度予算
			事業費計 A	9,254	10,656
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		受益者負担 B	821	803
	事務事業評価見直しプロジェクトチームの助言を受けて決定した対応方針に基づき、運営見直しの検討をするため、近隣市や市内及び近隣の運動施設の情報収集を行った。		正職員数	0.60	0.60
			正職員経費 C	4,438	4,393
			総コストD=A+C	13,692	15,049
			市民1人コスト D/A(円)	219.55	241.30
			受益者負担率 B/D(%)	6.00	5.34

3 事業の評価（Check）

必要性	項目	評価	評価の理由・課題
	事業のニース・実施意義	計画時と変わらない	コロナ禍での生活環境の変化により身体機能の低下等も懸念されており、計画に基づき推進する必要性は高まっている。
有効性	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
	対象の範囲	適切である	健康に関する支援は無関心層も含めすべての市民を対象に実施すべき取り組みであり、健康の維持・増進のために必要な健康情報を周知することは重要である。健康増進ルームは、現況の類似施設の増加や利用者の高齢化など、近況に合わせた施設運営の検討が引き続き必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	健康増進ルームの運営は、感染対策を踏まえた臨時的な運営であり、効率面を重視した運営が難しい状況にあるが、都度運営を見直し、徐々に利用者は増加傾向にある。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	■ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	□ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： R7（2025）年 3 月)		
改善内容等		(実施時期： 年 月)		
		(実施時期： 年 月)		
	現況に合わせた、健康増進ルームの活用方針の検討・調整・決定を行う。また、活用方針に基づき、令和7年度からの運営に向けた準備を行う。			
改善により期待される効果	市民の疾病予防や健康増進のための施設として、時代の変化に対応した、施設運営ができる。			

No. 事業コード A - 5 - 02 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	健康生活支援事業							コード	A - 5 - 03						
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-				-				-						
リスクシナリオ	-				-				-						
事業期間		～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3	
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇		会計		款		項		目		
関係課							会計		款		項		目		
事業目的	広く市民を対象として、生活習慣病や健康づくりに関する啓発や適切な指導を行うことで、市民が自身の健康を守り・高めることができるように支援をする。														
事業内容	健康増進事業（ロコモ予防事業、生活習慣病予防対策、熱中症予防対策、受動喫煙防止対策）、自殺予防対策事業														
対象	概ね40歳以上の市民														
手法	■ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 ■ 補助金等 □ 協働 □ その他														
計画期間中の主な取組	○健康増進事業：ロコモ予防事業として、ロコモ予防教室・骨密度測定会・初めての骨測定の開催、生活習慣病予防対策として、定例健康相談・健康づくり講演会・生活習慣病予防教室を実施、熱中症予防事業としてひと涼みスポットの設置、熱中症警戒アラートの周知や普及啓発を実施、受動喫煙防止対策としてCOPD予防教室の他、普及啓発を実施。 ○自殺予防対策事業：自殺予防の啓発活動・こころの健康教室・ゲートキーパー養成講座の開催、こころサポーターの養成を実施。														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度 取組状況	生活習慣病予防教室（年3コース）、ロコモ予防教室（年3回）、健康づくり講演会（年1回）、定例健康相談（年25回）、骨密度測定会（年5回）、初めての骨測定（年18回）、COPD予防教室（年1回）、熱中症予防啓発（熱中症警戒アラート31回、ひと涼みスポット13か所設置） 自殺予防の啓発活動（年2回）、こころの健康教室（年1回）、グートキーパー養成講座（年1回）、こころサポーター養成研修（年1回）、		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	事業費計	A	329	1,043	
改善策 取組状況	受益者負担	B			
	正職員数		0.60	0.60	
	正職員経費	C	4,438	4,393	
	総コストD=A+C		4,767	5,436	
	市民1人コスト D/A/D（円）		76.44	87.16	
	受益者負担率 B/D（％）				
R5(2023) 年度 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		

3 事業の評価（Check）

項目	評価		評価の理由・課題	
	必要 性	有効 性	効率 性	
事業の二 次・実施 意義	事業の二 次・実施 意義	高まっている	コロナの5類移行後、市民からの講座などの依頼が増加していること、気候変動適応法改正による熱中症対策の強化や受動喫煙対策の充実が求められていること等から健康増進の取り組みニーズが高まっている。	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない		
	市民生活・地域社会への影響度	大きい		
実施主 体	実施主 体	市が実施主体となる必要がある	ロコモ予防事業では、民間企業の協力を得て広く継続的に啓発していることにより、「骨量測定者のうち、運動・食事の予防行動を実践している者の割合（20～59歳）」の指標が平成31年度34%だったことに比べ令和5年度48%となり、有効性がうかがえた。	
	対象の範囲	適切である		
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
達成度	達成度	目標に近づいている	教室の講師を民間企業からの協力を得る他、市民団体へ委託するなど効率的に実施している。関係課で類似事業があるので、関係部署との情報共有が必要。	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
	実施手法・運営主体	適切に設定されている		
受益者負 担	受益者負 担	求めることができない	コストを抑え適切な水準で進められている	
	事業・サービスの水準			
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止		年度	□ 終了	年度
			(実施時期： R7 (2025) 年 1 月)		
改善内容等	他事業との連携・統合		(実施時期： R6 (2024) 年 6 月)		
	その他		(実施時期： R6 (2024) 年 4 月)		
	その他				
改善により期待される効果	①令和5年度関係課と類似する取組の共有を行い、令和6年度は生涯学習課と連携してロコモ予防教室の1回分を市民大大学の講座として開催する予定。				
	②熱中症予防事業では法改正に伴い、各センターおよび薬局等と協定を締結し、15カ所にクーリングシェルターを設置する。				
	③包括連携協定先の企業から、例年の協力に加え、店舗における骨密度測定会を2回開催する他、健康相談で薬剤師による相談を行う。				
改善により期待される効果	①市内連携によるロコモ予防教室開催に関しては効率性の改善となる。				
	②熱中症予防事業では、クーリングシェルターの利用範囲の拡大や市民への啓発機会の拡大が期待できる。				
	③企業協力による骨密度測定会の開催により市民の骨密度測定会の機会や市民の身近な場所での啓発の機会が増える。健康相談では、薬剤師の相談によって市民への相談ニーズにより広く対応可能となる。				

No. 事業コード A - 5 - 03

1 事業概要（Plan）

事業名	歯科口腔保健推進事業							コード	A - 5 - 04						
SDGs								事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画	-							-	-						
リスクシナリオ	-							-	-						
事業期間			～	R7(2025)年度			予算科目	会計	一般	款	4	項	1	目	3
主担当課	健康課		課等長		竹内 崇			会計		款		項		目	
関係課	保険年金課							会計		款		項		目	
事業目的	生涯を通じた歯と口の健康の保持増進や、歯科疾病の早期発見・早期治療につなげる。														
事業内容	幼児歯科健診（1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）、妊婦歯科健診、歯周疾患検診、年末年始歯科診療、後期高齢者歯科口腔健診、歯科保健指導、歯科健康教育、歯科健康相談														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	幼児・妊婦・歯周疾患・後期高齢者の歯科健(検)診の実施、年末年始歯科診療の実施、歯科保健指導（保育園・小学校）の実施、歯科健康教育・相談の実施 【R3(2021)年度～R7(2025)年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023) 年度	保健衛生事業計画歯科医師会議（年1回）、幼児歯科健診（54回971人）、妊婦歯科健診（58人）、歯周疾患検診（114人）、年末年始歯科診療（2日間8人）、後期高齢者歯科口腔健診（174人）、歯科保健指導（17回延452人） 歯科健康教育・相談（19回延233人）、電話・来所歯科相談（延16人）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
	取組状況	事業費計	A	3,874	4,429
受益者負担		B	51	50	
正職員数			1.00	1.00	
正職員経費		C	7,397	7,321	
総コストD=A+C			11,271	11,750	
改善策 取組状況	市民1人コスト D/A(D)		180.73	188.41	
	受益者負担率 B/D（%）		0.45	0.43	
	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	コロナ禍において中止していた小学校歯科保健指導を、感染症対策を講じながら再開した。				

3 事業の評価（Check）

項目	評価		評価の理由・課題	
	必要 性	有効 性	効率 性	
事業の二 次・実施 意義	事業の二 次・実施 意義	計画時と変わらない	歯科口腔は全身の健康にも関係が深く、平均寿命の延伸に伴い歯科疾病の予防・早期発見・早期治療の必要性が高まっている。	
	市が関与する必要性	計画時と変わらない		
	市民生活・地域社会への影響度	大きい		
実施主 体	実施主 体	市が実施主体となる必要がある	妊婦・幼児・学齢期・壮年期に加え、高齢者への健診・健康教育を実施することによって、生涯を通じた歯科疾病予防に取り組んでいるため、有効である。	
	対象の範囲	適切である		
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている		
達成度	達成度	目標に近づいている	事業ごとに集団健診もしくは個別健(検)診を採用し、一部受益者負担を求めることにより、コストを抑えながらも利便性の高い事業を実施している。	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している		
	実施手法・運営主体	適切に設定されている		
受益者負 担	受益者負 担	適切である	コストを抑え適切な水準で進められている	
	事業・サービスの水準			
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	□ 改善して継続 ■ 現状のまま継続 □ 休廃止		年度	□ 終了	年度
			(実施時期： 年 月)		
改善内容等			(実施時期： 年 月)		
			(実施時期： 年 月)		
			(実施時期： 年 月)		
改善により期待される効果					

No. 事業コード A - 5 - 04 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	食からの健康づくり支援事業										コード	A - 5 - 05			
SDGs	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項	1	目	3		
主担当課	健康課		課等長	竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目		
関係課	産業振興課					会計		款		項		目			
事業目的	子どもから高齢者までの市民が、望ましい食生活の知識を学び、健全な食生活を実践できるよう支援する。														
事業内容	健康相談・育児相談・幼児健診・妊娠教室における栄養指導、離乳食教室、保育園等での食育支援、食生活改善推進員活動、各種料理教室、ヘルシー食育講座、食生活改善支援事業、野菜減塩プロジェクト事業、しらい食育サポート店事業、おすすめレシピ、栄養士連絡会、食育啓発等														
対象	市民														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	第3次しらい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み1：食育に関する情報の新規啓発（ライフステージに応じた情報発信、食品関連事業者と連携した取り組み等）【R4（2022）年度～R7（2025）年度】 第3次しらい健康プラン食育推進計画 重点的取り組み2：しらい食育サポート店の登録促進【R4（2022）年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	健康相談（12回43人）、4か月育児相談（12回239人）、1歳6か月児健診（18回317人）、2歳児歯科健診（18回305人）、3歳児健診（18回348人）、プレパパママスクール（6回33組）、かみかみ教室（12回104人）、保育園等での食育支援（11園517人）、食生活改善推進員活動（82回）、各種料理教室（4回61人）、ヘルシー食育講座（4回39人）、食生活改善支援事業（15回128人）、電話・訪問等栄養相談（37人）、しらい食育サポート店事業（36店舗）、野菜減塩プロジェクト(6店舗)、おすすめレシピ（12回）、栄養士連絡会（4回）		区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算
			事業費計 A	2,459	2,117
			受益者負担 B	90	66
			正職員数	2.20	2.30
			正職員経費 C	16,273	16,838
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目		その他改善項目		
	・各センターと連携し、各種講座を実施した。・新たに市内食品関連事業者と連携し、野菜・減塩プロジェクトを実施した。		総コストD=A+C		
			市民1人コスト D/人口（円）	300.37	303.95
			受益者負担率 B/D（％）	0.48	0.35

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	食育基本法第10条地方公共団体の責務、同法19条及び21条、地域保健法第3条、健康増進法第17条、母子保健法第9条に基づき、健全な食生活の確立及び生活習慣病予防による健康増進を図るものであり、実施意義及び市の関与は必須である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	第3次しらい健康プランで掲げた目標に向けて着実に実施している。目標達成のためにより多くの市民への啓発と関係団体との更なる連携が必要である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	各種料理教室等での受益者負担を実施し、食生活改善推進員やしらい食育サポート店、野菜減塩プロジェクト協賛店、協定締結企業等と連携しコストを抑え実施できている。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 05

評価対象年度 R 5 (2023) 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	母子保健推進事業										コード	A - 5 - 06			
SDGs											事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間			～	R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項	1	目	3		
主担当課	健康課		課等長	竹内 崇		予算科目	会計		款		項		目		
関係課						会計		款		項		目			
事業目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進と妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る														
事業内容	母子保健に関する相談支援・啓発。妊婦・乳児健診の助成。幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。														
対象	妊産婦及び乳幼児とその家族														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の主な取組	妊婦健診、乳児健診の助成。マタニティ講座、訪問指導、育児相談、幼児健診の実施。母子保健推進員との協働。【R3（2021）年度～R7（2025）年度】														

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	妊婦健診(3,267件)、多胎妊婦健診(0件)、新生児聴覚検査(248件)、乳幼児健診(5,277件)助成。産後ケア(宿泊実5人、訪問実2人)、マタニティ講座(6回63組)、子育て応援講座(2回16組)、あかちゃん育児相談(18回241人)、1歳6か月児健診(15回364人)、3歳児健診(18回419人)、発達相談(46回延148人)、おめでとう訪問件数267件、ベビサロン8回実施。		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
			事業費計 A	38,105	44,422
			受益者負担 B		
			正職員数	4.50	5.40
			正職員経費 C	33,287	39,533
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	総コストD=A+C	71,392	83,955
			件数1人コスト D/人口(円)	1,144.75	1,346.22
			受益者負担率 B/D(%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	核家族化が進み、地域のつながりの希薄化が懸念される中、子育てに不安を感じる親に対し、その不安を和らげる支援が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	拡大する必要がある	産後ケアについて、対象者を支援者がなく育児不安が強い者等に限定していたが、希望する人が利用できるように、全ての産婦に拡大する。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	産後ケアについて、希望する人が利用しやすくなるよう、利用料を減額し、経済的な負担の軽減を図る。
	受益者負担	過大である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	事業・サービス水準の見直し	(実施時期：	R6（2024）	年 4 月)
		(実施時期：		年 月)
		(実施時期：		年 月)
改善内容等	・産後ケア事業における対象者の拡大と利用料の減額。			
改善により期待される効果	・育児負担の軽減や不適切な養育の未然防止。			

No. 事業コード A - 5 - 06 -

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略外事業用）

1 事業概要（Plan）

事業名	特定健康診査事業					コード	A - 5 - 07						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	保険年金課		課等長	萩原 靖殖		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	健康課					会計	款		項		目		
事業目的	保健指導を必要とする者を的確に抽出し、生活習慣病の中でも、特に心疾患、脳血管疾患等の発症の重要な危険因子である糖尿病、高血圧症、脂質異常症等、またその発症前段階であるメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の有病者・予備軍を減少させ医療費の適正化を図る。												
事業内容	国民健康保険の保険者として特定健康診査を実施する。 ※法定事業												
対象	年度末年齢が40歳以上である白井市国民健康保険の被保険者												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	特定健康診査集団健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 特定健康診査個別健診【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	集団健診 5会場 全30日 個別健診 15医療機関 受診率 R2(2020)：18.7%、R3(2021)：39.9%、R4(2022)：43.0% R5（2023）39.9%（R6.3末時点 暫定値）（法定報告値見込43.5%）	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	34,749	42,434
			受益者負担 B		
			正職員数	0.90	0.90
			正職員経費 C	6,657	6,589
			総コストD=A+C	41,407	49,023
			市民1人コスト D/(人口 (人))	663.95	786.08
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民の健康保持・増進につながる本事業のニーズは高いと評価する。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	取組内容については適切であると考ええる。受診率についても増加傾向にある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	集団健診会場の混雑防止のため、予約制としており、予約対応に係るコストが発生しているが、サービス水準はその分向上していると考えられる。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
	業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R6 （2024） 年 6 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等	集団健診について、1月にも実施することとし、被保険者の選択肢を増やすことで受診率の向上を図る。（日数は変更なし） 予約方法を変更（LINEでの予約）し、利便性の向上を図る。			
改善により期待される効果	受診率の向上・被保険者の健康保持・増進			

No. 事業コード A - 5 - 07

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	特定保健指導事業					コード	A - 5 - 08						
SDG s						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-							
事業期間	H20(2008)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	1	目	1
主担当課	健康課		課等長	竹内 崇		予算科目	会計	款		項		目	
関係課	保険年金課					会計	款		項		目		
事業目的	国民健康保険被保険者が生活習慣病の要因となっている生活習慣を認識し、自ら生活習慣の改善と自己管理を行うことで、健康的な生活を維持できるようにする。												
事業内容	特定健診受診者のうち、特定保健指導の該当者へ保健師・管理栄養士による面接等の保健指導を実施する。面接で生活習慣改善の目標を立案し、3か月以上支援を行い、評価を行う。												
対象	特定健診の結果に基づき、肥満リスク、血圧等のリスクにより選定される												
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	健診会場での面接を含む個別面接、集団教室等で保健指導を実施する。集団健診受診者、人間ドック受検者の対象者は直営で、個別健診受診者の対象者は委託で保健指導を実施する。												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度 取組状況	集団健診会場での初回面談30回、集団教室3回、体組成測定会15回、個別体組成測定（令和6年6月まで実施）。 ・対象者471人中、利用者318人（終了者151人） ・実施率：32% ※令和5年度は現在進行中のため、令和6年3月末時点の取組状況。	区分	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度予算	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	事業費計 A	3,035	5,392
			受益者負担 B		
			正職員数	2.00	2.00
			正職員経費 C	14,794	14,642
			総コストD=A+C	17,829	20,034
			市民1人コスト D/(人口 (人))	285.89	321.24
			受益者負担率 B/D (%)		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	対象者が自身の生活習慣における課題を認識し、生活習慣を改善することで、健康的な生活を維持できるよう、専門職による情報の提供と助言等の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	国で定められた基準を基に対象者を抽出している。保健指導実施率を評価に掲げており、効果的に実施するため方法を工夫しながら目標達成に取り組んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	直営で実施している集団健診受診者への特定保健指導は実施率が高い。対象者の8割近くが集団健診の受診者であり、健診会場で面談を行うことで効率的に実施している。個別健診受診者への特定保健指導は委託することで効率的に実施されている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止	年度	☐ 終了	年度
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
		（実施時期： 年 月）		
改善内容等				
改善により期待される効果				

No. 事業コード A - 5 - 08 -

1 事業概要（Plan）

事業名	人間ドック等受検費用助成事業					コード	A - 5 - 09						
SDG s	3 健康と福祉					事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H24(2012)年度		～	R7(2025)年度		会計	国保	款	5	項	2	目	1
主担当課	保険年金課	課等長	萩原 靖殖	予算科目	会計	後期	款	3	項	1	目	1	
関係課				会計		款		項		目			
事業目的	人間ドック及び脳ドックに係る受検費用を助成することにより、疾病の早期発見及び早期治療に役立て、被保険者の健康保持・増進を図ることで、市国民健康保険及び千葉県後期高齢者医療制度の健全な運営に寄与する。												
事業内容	市国民健康保険被保険者及び千葉県後期高齢者医療制度被保険者の人間ドック及び脳ドックに係る受検費用の一部を助成する。												
対象	満40歳以上の白井市国民健康保険の被保険者 白井市に住所を有しているまたは白井市から住所地特例の適用受けている千葉県後期高齢者医療の被保険者												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	全国医療機関における償還による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 契約医療機関における現物による補助【R3(2021)年度～R7(2025)年度】												

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度	【国保】人間ドック助成 416件 8,168,300円、脳ドック助成 63件 1,025,600円、併用ドック 43件 1,416,000円 【後期】人間ドック 133件 1,325,500円、脳ドック 33件 330,000円、併用ドック 22件 399,700円	区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
取組状況		事業費計 A	12,731	13,044
		受益者負担 B		
		正職員数	0.30	0.30
		正職員経費 C	2,219	2,196
		総コストD=A+C	14,950	15,240
		市民1人コスト D/A(円)	239.73	244.38
		受益者負担率 B/D(%)		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 業務プロセスの改善：R6から手続きの簡素化を実施 民間委託の拡大：R6から1か所追加	その他改善項目		

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	計画時と変わらない	助成件数は横ばい傾向にあるものの、一定のニーズがあると考えられるため。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	受検者の健康保持・増進により、保険運営の健全化に寄与していると考えられるため。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	業務プロセスの改善により、事務量が軽減できているため。
	受益者負担	適切である	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
	民間委託を導入・拡大		（実施時期： 年 月）		
	業務プロセスの改善（スケジュール等）		（実施時期： R6（2024）年 4 月）		
	その他		（実施時期： R7（2025）年 9 月）		
改善内容等	引き続き契約医療機関の拡大に努め、利便性の向上を図る。 R6 1か所追加				
改善により期待される効果					

1 事業概要（Plan）

事業名						コード	- -						
SDG s						事業種別	国土強化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
国土強化計画 リスクシナリオ						-	-						
事業期間			～			会計		款		項		目	
主担当課			課等長			予算科目	会計		款		項		目
関係課				会計		款		項		目			
事業目的													
事業内容													
対象													
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組													

2 取組状況・コスト（Do）

R5(2023)年度		区分	R5(2023)年度決算	R6(2024)年度予算
取組状況		事業費計 A		
		受益者負担 B		
		正職員数		
		正職員経費 C	0	0
		総コストD=A+C	0	0
		市民1人コスト D/A(円)		
		受益者負担率 B/D(%)		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 その他改善項目			

3 事業の評価（Check）

	項目	評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義		
	市が関与する必要性		
	市民生活・地域社会への影響度		
	実施主体		
有効性	対象の範囲		
	取組の内容		
	達成度		
	上位の施策・目的への寄与		
効率性	実施手法・運営主体		
	受益者負担		
	事業・サービスの水準		
	業務プロセス（進め方・手続き）		

4 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☐ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止		年度	☐ 終了	年度
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
			（実施時期： 年 月）		
改善内容等					
改善により期待される効果					